の数値及び「平成18年度指定市町村に係る基準超過費用額［34］」欄の数値並びに「様式第６－Ｂ　平成21年度療養給付費等負担金対象費用額内訳表（市町村）」中「７．前期高齢者に係る額　①本年度退職被保険者等に係る額」のうち「調整対象基準額［55］」欄の数値の合算値を控除した数値、「様式第６－Ｂ　平成21年度療養給付費等負担金対象費用額内訳表（市町村）」中「７．前期高齢者に係る額　③前期高齢者納付金内訳」のうち「合計［61］」欄の数値から「７．前期高齢者に係る額　②前期高齢者交付金内訳」のうち「合計［59］」欄の数値を控除した数値並びに「様式第10　平成21年度療養給付費等負担金算出表（市町村）」中「２．負担金内訳　⑵老人保健医療費拠出金にかかる分」のうち「負担金の基礎となる額」「合計［16］」欄の数値、「２．負担金内訳　⑶後期高齢者医療費支援金にかかる分」のうち「負担金の基礎となる額」「合計［20］」欄の数値、「２．負担金内訳　⑷介護納付金にかかる分」のうち「負担金の基礎となる額」「合計［26］」欄の数値及び「２．負担金内訳　⑸病床転換支援金にかかる分」のうち「負担金の基礎となる額」「合計［28］」欄の数値の合算値」に「1.03344031」を「1.06563329」に改め、同項第七号１中「3.464」を「3.770」に、「12.925」を「11.103」に改め、同項第八号３中「0.0265」を「0.0300」に、「0.0085」を「0.0083」に、「11.3462」を「17.0975」に改め、同号４、５、８及び９中「平成十七年十一月一日現在（沖縄県にあつては平成十六年十一月一日現在）」を「平成二十一年一月一日現在」に改め、同号６中「平成十七年十一月一日」を「平成二十一年一月一日」に改め、同号７中「0.0143」を「0.0158」に、「0.0091」を「0.0101」に、「0.0013」を「0.0014」に改め、同項第九号１中「五一・九八四」を「四九・九三四」に、「一、三三五・六」を「一、一三三・九」に、「一七三・六」を「一六二・八」に改め、同表市町村の項第１号中「718」を「715」に改め、同項第１号１算式を次のように改める。

			算式 $\frac{B\times 6.02+C\times 9.33+D\times 12.65+E\times 12.65+F\times 15.71}{A}$ $+G\times 15.71+H\times 20.05+I\times 20.05+J\times 36.15+K\times 15.18+L\times 27.83+M\times 27.83+N\times 23.50+O\times 23.50$

第九条第１項の表市町村の項第三号中「0.498」を「0.532」に、「$\sum_{n=55}^{7}$」を「$\sum_{n=56}^{7}$」に改め、同項第四号１中「一三〇・〇五」を「一一八・九一」に改め、同号４算式及び算式の符号を次のように改める。

			算式 $\frac{1}{43{,}300\times A}\times(362\times A+70{,}358\times B+541\times C)$ 算式の符号 A　測定単位の数値 B　当該市町村における「第64回被保護者全国一斉調査及び第58回医療扶助実態調査」によつて厚生労働省に報告された「第５表教育扶助受給人員」のうち小学校に係る数 C　当該市町村における「平成22年度学校給食実施状況等調査」によつて文部科学省に報告された「学校給食実施状況調査総括票」の表側「小学校完全給食」、表頭「学校給食実施人員児童・生徒・幼児数公立」欄の数、表側「小学校補食給食」、表頭「学校給食実施人員　児童・生徒・幼児数公立」欄の数及び表側「小学校ミルク給食」、表頭「学校給食実施人員児童・生徒・幼児数公立」欄の数を合算した数

第九条第１項の表市町村の項第五号中「一一三〇・〇五」を「一一一八・九一」に、「一一三三・八六」に、「43,400」を「43,300」に、「42,400」を「41,700」に、「352」を「362」に、「1,046」を「1,030」に、「75,672」を「70,358」に、「113,316」を「102,906」に、「528」を「541」に、「709」を「705」に改め、同項第六号中「772」を「780」に、「285」を「288」に、「173」を「174」に、「178」を「180」に、「120」を「121」に、「141」を「142」に、「74」を「68」に、「115」を「111」に、「133」を「128」に、「5.0」を「5.3」に改め、同項第七号１中「1.060」を「1.079」に、「0.974」を「0.971」に改め、同項第八号１を次のように改める。

八	福祉社会賞	人口	１　密度補正に用いる密度は、次の算式アの算式ア、算式イ、算式ウ⑴、算式ウ⑵及び算式エの算式オにより算定式ウ⑵及び算式エの算式オにより算定した人口（小数点以下三位未満の端数があるときは、その端数を四捨五入する。）とする。 算式ア $\frac{\alpha\times B\times 100}{A}$ 算式アの符号 A　測定単位の数値 B　公立の保育施設入所人員 α　次の算式によつて算定した率（小数点以下３位未満の端数があるときは、その端数を四捨五入する。） $\left\{\frac{(a-b)\times 12\times 1.058}{c}\right\}\times\frac{1}{448{,}544}$ $\left\{\frac{(a-b)\times 12\times 1.058}{c}\right\}$に整数未満の端数があるときは、その端数を四捨五入する。 a　平成15年度公立保育所支弁額 b　平成15年度公立保育所徴収額 c　平成15年度公立保育所入所人員 算式イ $\frac{\alpha\times B\times 100}{A}$ 算式イの符号 A　測定単位の数値 B　私立保育所入所人員とへき地保育所入所児童数との合計数 α　次の算式によつて算定した率（小数点以下３位未満の端数があるときは、その端数を四捨五入する。） $\left\{\frac{(a-b)\times 12\times 0.25}{c}\right\}\times\frac{1}{124{,}575}$ $\left\{\frac{(a-b)\times 12\times 0.25}{c}\right\}$に整数未満の端数があるときは、その端数を四捨五入する。 a　前年度私立保育所支弁額 b　前年度私立保育所徴収額 c　前年度私立保育所入所人員 算式ウ⑴ $\frac{B\times 0.566}{A}$ 算式ウ⑴の符号 A　測定単位の数値 B　修正後子ども数（従来分）